



Japan Electric Measuring Instruments  
Manufacturers' Association

No. 3

Aug 2010 vol.47  
[www.jemima.or.jp](http://www.jemima.or.jp)

# JEMIMA会報



社団法人 日本電気計測器工業会

FFT分析機能と1/1、1/3、1/12オクターブバンド分析機能を  
合わせ持つ周波数分析器です。

多チャンネル分析処理器

**SA-02** NEW

- 最大32ch接続可能(SA-02M 2台接続)
- 多チャンネルで高周波数の分析が可能
- センサ直結 **TEDS対応**
- 様々な分析ソフトウェアを用意
- 分析ソフトウェアのカスタマイズにも対応
- 操作が簡単

多チャンネル分析処理器  
SA-02M

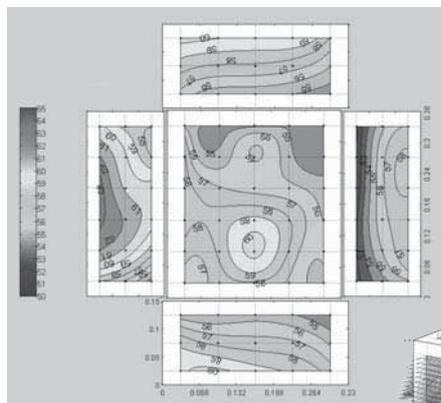
4ch 8ch 12ch 16ch



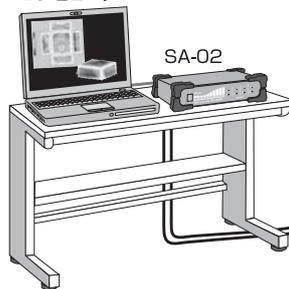
4ch

4チャンネル  
分析処理器  
SA-02A4

音響インテンシティ測定ソフト  
AS-15PA5

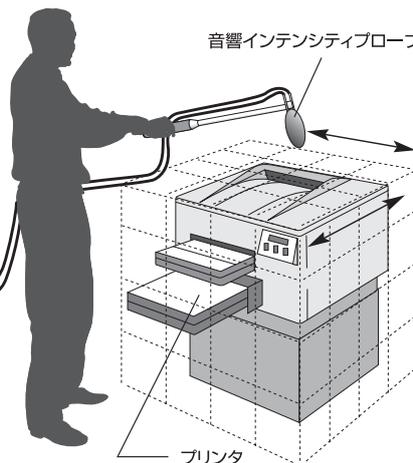


コンピュータ



SA-02

音響インテンシティプローブ



プリンタ

- 音響インテンシティを算出しグラフィック処理を行う
- 周波数スペクトル、バンドレベル、インテンシティスペクトルのベクトル線図・コンタ図・メッシュ図、音響パワーレベルを表示

 **リオン株式会社** <http://www.rion.co.jp/>

音響振動計測器営業部 / 〒185-8533 東京都国分寺市東元町3-20-41 Tel.042-359-7887(直通) Fax.042-359-7458

---

## 目 次

---

2 ● 「平成21年度 委員会活動成果報告会」実施報告

---

4 ● お知らせ

- ・水道メーター・温水メーターの省令改正による製造に関する  
猶予期間の終了について
  - ・セミナーのお知らせ
- 

7 ● 欧州環境規制レポート（第20回）

---

10 ● 特集：計測展2010 OSAKA

---

16 ● 委員会活動報告

- ・校正事業推進委員会（計測展2009TOKYO JEMIMA委員会セミナー報告）
  - ・委員会開催録
- 

27 ● 刊行物案内

---

29 ● 統計（電気計測器生産統計 2010年5月）

---

31 ● 計測会館・界隈探訪（6）

---

### ● 広告掲載会社

リオン株式会社	表 2
財団法人 日本品質保証機構	表 3
計測展2010 OSAKA	表 4

---

# 「平成21年度 委員会活動成果報告会」実施報告

平成21年度委員会活動成果報告会（企画委員会主催）が平成22年6月11日（金）13：30～17：30に、航空会館 大ホールで開催されました。本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第5回目となる今回は、会長、副会長を始めとして理事・監事、会員代表者、連絡員、委員会関係者および来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂きました。なお、今回は昨年よりも理事・監事、会員代表者の出席が増え、108名の出席となりました。

また、報告会終了後に開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

## 1. 委員会活動成果報告会

吉原専務理事の開会挨拶に引き続き、来賓を代表して経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 谷浩様からの挨拶がありました。引き続き14委員会より平成21年度の活動成果報告および課題、平成22年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が促進されました。



挨拶する 経済産業省 商務情報政策局  
情報通信機器課 課長補佐 谷 浩 様



開会挨拶する 吉原専務理事

---

また委員会報告の終了後に、小野木会長より「厳しい状況にあって、時流に乗るために業界団体をどのように変え、対応して行くかが最重要。計測は様々な分野と接点があり、環境が追い風にも成りうる。」との総評と、各報告についての講評がありました。



挨拶する小野木会長



報告会会場の様子

## 2. 懇親会

戸田副会長の音頭による乾杯があり、引き続き懇親会を開催しました。



戸田副会長の音頭による乾杯

なお、小野木会長からの各委員会への要望や案件は委員長連絡会議の中で共有化を図り、本年度の各委員会の活動に反映させていきます。

## 水道メーター・温水メーターの省令改正による製造に関する猶予期間の終了について

PA・FA計測制御委員会  
水道メーターWG

平成17年3月30日に交付され、平成17年10月1日から施行されている水道メーター・温水メーターの型式承認・検定においてJIS規格を引用する特定計量器検定検査規則の改正省令に、経過措置が設けられていました。経過措置では、「平成17年10月1日まで使用されていた特定計量器検定検査規則」（以下、旧検則）で型式承認を受けた水道メーター・温水メーターについても、これまで並行して製造することが許されていました。この製造に関する猶予期間が平成23年3月31日に終了いたします。平成23年4月1日以後は、旧検則でのみ型式承認を得ている製品に関しては、製造ができなくなりますとともに、修理等にも影響があるため、PA・FA計測制御委員会水道メーターWGで改正の概要についてまとめ、改めてご報告申し上げます。何卒ご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。

### 経過措置

水道メーター・温水メーターに関する省令改正に伴う施行、経過措置は下図のように決定されています。

#### 施行期日

- ①新基準による型式承認、検定の開始（平成17年10月1日）

既に施行されており、旧基準が廃止され、旧検則で決められていた旧基準による型式承認申請は出来なくなっています

#### 基準改正による経過措置

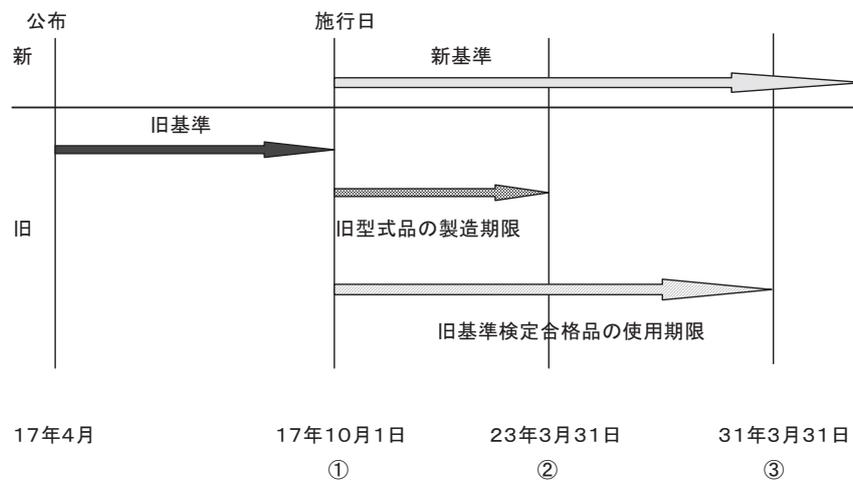
- ②旧型式品の製造期限（平成23年3月31日）

旧検則に従って型式承認を受けた製品は、この期日まで製造することが可能です。

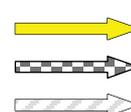
#### 旧型式品の使用期限

- ③旧基準検定合格品の使用期限（平成31年3月31日）

平成31年3月31日までに、有効期限がきれる水道メーターは、その有効期限が使用期限となります。



- ① 新基準による型式承認、検定の開始
- ② 旧型式品の製造期限
- ③ 旧基準検定合格品の使用期限



## Q&A

Q 1 : 現在使用している水道メーターが、「平成17年10月1日まで使用されていた特定計量器検定検査規則」(以下旧検則)又は、「平成17年10月1日以後使用されている特定計量器検定検査規則」(以下現検則)のどちらで型式承認を受けたものかは、どのようにすればわかりますか。

A 1 : 正確に確認するためには、各水道メーターのメーカーにお問い合わせください。

Q 2 : 現在使用している旧検則で型式承認をとった水道メーターは、平成23年3月31日までしか使用できないのですか。

A 2 : 今回平成23年3月31日に迎える猶予期限は、製造に関するものです。ご使用中の水道メーターが旧検則によって型式承認を受けた製品であっても、平成23年3月31日以後も有効期限があれば、継続してご使用いただくことができます。

Q 3 : 旧検則で型式承認をとった水道メーターの在庫があるのですが、平成23年3月31日以後は販売できなくなるのでしょうか。

A 3 : 平成23年3月31日までに検定を受けて製造された製品であれば、それ以後も販売することができます。但し、当然有効期限は、検定を受けた時点から8年間となっており、実際に使用できる期間が短くなってしまいます。

Q 4 : 現在使用している旧検則で型式承認をとった水道メーターが、平成23年3月31日以後に有効期限が切れず。再検定はできるのでしょうか。

A 4 : 平成23年3月31日以後は、旧検則でのみ型式承認をとった水道メーターについては再検定を実施することができません。

Q 5 : 現在使用している旧検則で型式承認をとった水道メーターが、平成23年3月31日以後に故障した場合は、修理ができるのですか。

A 5 : 修理の内容によって異なります。封印を解いて行なう必要のある修理の場合には、再検定を実施する必要があり、旧検則でのみ型式承認をとった水道メーターについては修理を行なうことができません。修理内容によって異なるため、各メーカーにご確認ください。

現検則での型式承認の取得内容によって、対応が異なる場合があります。詳細は各メーカーにご相談ください。

以上

# セミナーのお知らせ

---

## 「IEC 61010シリーズ2010年版解説 ～ IEC 61010-1:2010とリスクアセスメントの原則 及びIEC 61010-2-030:2010の個別要求事項 ～」

法規制・規格委員会

法規制・規格委員会では、会員企業の皆様から共通して要望の強い、国内外のEMC及び電気/光安全にかかわる法的規制とそれに関連する規格の情報を、会員企業の皆様方に提供するべく活動しております。

現在、様々な電気製品における事故が報じられており、人命と財産を保護する製品安全は、製品開発に欠かせない要求事項となっております。こうした状況の中、電気計測器の製品安全の国際規格 IEC 61010-1が9年ぶりに改版され、IEC 61010-1:2010として今年2010年6月に発行されました。また試験及び測定回路に対する要求事項は、新規の個別規格IEC 61010-2-030:2010になりました。

そこで当委員会では、財団法人 日本品質保証機構様の多大な協力を得て、IEC/TC66 国内委員会 委員長を講師にお招きし、IEC 61010-1:2010とIEC 61010-2-030:2010の解説及び事例紹介のセミナーを開催することといたしました。講師は、セミナー直前の8月30日から9月3日までIEC/TC66国際会議に出席されますので、国際会議の生々しい話も聴けるかと存じます。

初心者向け入門セミナーを除くと、IEC 61010シリーズのセミナーは、なかなか開催されません。

この関連業務従事者の皆様に役立つ、最新情報や疑問等が聴けますのでこの機会を逃さず、是非とも多くの方々にご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

### < 記 >

1. 日 時：平成22年 9月22日（水）10時00分～17時00分  
※受付開始時間：9時30分より
2. 会 場：T's渋谷アジアビル 2階 201号室  
東京都渋谷区神南1-12-16 アジアビル 電話：03-5457-7881  
最寄り駅・地図 <http://www.tsrental.jp/location/asia/map.html>
3. 参 加 費：一般…………… 10,000円／1名（資料代、消費税含む）  
JEMIMA 会員…………… 5,000円／1名（資料代、消費税含む）  
（当日会場受付で現金にてお支払いください。領収書をお渡します。  
お釣りがいらぬようご協力と、欠席される場合は代理のご出席をお願いします。）  
※昼食は提供しませんので各自でご用意ください。
4. 定 員：100名（先着順で、定員になり次第締め切りとさせていただきます。）
5. 申込等詳細は[http://www.jemima.or.jp/seminar/2010/iec61010-1\(2010\).html](http://www.jemima.or.jp/seminar/2010/iec61010-1(2010).html)をご覧ください
6. 申込期限：平成22年9月10日（金）
7. お問合せ先  
（社）日本電気計測器工業会 法規制・規格委員会 事務局 牟田宛  
電話：03-3662-8182 E-mail：[houki@jemima.or.jp](mailto:houki@jemima.or.jp)



## 欧州環境規制レポート（第20回）

環境グリーン委員会  
副委員長 小山師真<sup>(※)</sup>

学生だったころに習ったり教科書で見たりした街を実際に肌で感じて現地を知ることができるのは駐在員の醍醐味でもあると思います。現地へ赴くことで歴史をもう一度勉強する良い機会にもなります。あのころ歴史をもっと学べば良かった、とは後の祭りですが、それでもひとつのことをきっかけとして深く掘り下げて調べる、さらに現地でそれを見る・確認する、というのはとても刺激的です。近年ではインターネットを通じて何でも見聞きすることが容易な時代ですが、実際に行ってみて、少しでも現地の人と会話し、文化・風習に触れてみないとやはり分からないと思います。会社でもよく現場を見る・知ることが大事である、ということが言われますが、まさにそのとおりであろうと思います。

### RoHS指令改正案、欧州議会環境委員会で修正案が採択

これまでの会報でも述べて参りましたとおり、引き続きRoHS指令改正案の審議が行われております。現在有効な公式／非公式文書は①欧州委員会提案、②欧州議会環境委員会で採択された修正案、③理事会の議長国提案、の3つとなります。7月1日時点での主な論点に対する3案の状況をまとめたものを別表に記します。

### すべての電気電子機器をRoHSの対象に含める（Open Scope）、RoHS指令から除外される機器の特定（Exclusions）

これまでも述べてきましたとおり、欧州議会・理事会双方ともすべての電気電子機器をRoHSの対象に含める方向で一致している状況であり、RoHS指令の対象製品範囲が拡大されることは必至です。

その上で議論の中心はRoHS指令から除外される機器の特定（Exclusions）となっており、とりわけこれまでカテゴリ6（電動工具）から除外されるものとして明記されていた据付型大型産業用工具（LSIT: Large-scale stationary industrial tools）、および太陽電池をはじめとする再生可能エネルギー機器の扱いが焦点です。

### 禁止物質を追加する手法（Methodology）、禁止物質の追加（Immediately Ban）

禁止物質については、欧州議会緑の党を中心に数種類の直ちに禁止すべき物質が提案されていましたが、基本的にそれらは将来の禁止候補物質としてリストすることで妥協がはかられた模様です。すなわち将来の禁止候補物質にREACH規則のSVHC（高懸念物質）や砒素などがリストされることで6月2日に欧州議会環境委員会で採択されました。理事会側では直ちに禁止すべき物質を提案している加盟国は少数に留まっており、禁止物質を追加する手法が論点となっています。

## ナノ規制の追加

ナノ規制はもっとも悩ましい論点のひとつです。当初の欧州委員会提案には盛り込まれておらず、さらに理事会でも議論されていない状況ですが、こちらも6月2日の欧州議会環境委員会で採択されました。ナノの安全性考慮は昨年の欧州議会で決議され、最近では機能性食品(Novel food)規制案や化粧品規制などでも検討されています。

欧州議会環境委員会で採択されたナノ規制は①ナノシルバーと多層カーボンナノチューブを禁止物質として指定、②その他のナノについては届出と表示の義務化、となっています。ナノ物質の定義の問題や、直ちに禁止する根拠、さらにイノベーションへの影響などが業界で懸念されています。ただ正式にRoHS指令へナノ規制が盛り込まれるかについてはまだ流動的かと思います。

## JEMIMA取り扱い製品、とりわけ生産設備などの大型産業設備について

これまでカテゴリー6から除外されるものとして明記されていたLSITが指令本文で明記されること、そしてこれまで指令では一切言及がなかったFixed Installationの除外が明記されたことはJEMIMA会員企業にとりましても前進ではないかと思えます。これまで各企業はLSITを比較的広く解釈することで、いわゆる生産設備類がRoHS指令の対象にはあたらないと考えてきた傾向があり、現在の法案審議の状況は概ね良い方向と考えることができると思えます。

しかし、LSITおよびFixed Installationの除外についてカテゴリー9にあたる機器（Monitoring and Control Equipment/Instruments）にはこの除外を適用できない文言が付記されている点をどのように判断するかは問題として残っています。これまでもたびたびカテゴリー6とカテゴリー9の重複問題が指摘されてきたところですが、難しい判断を迫られていると考えられます。

了

(\* 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所)

	欧州委員会提案 2008/12/3	欧州議会 環境委員会採決 2010/06/02	欧州理事会議長国提案 2010/07/01
OPEN SCOPE 全ての電気電子機器を対象	反対	賛成	賛成
OPEN SCOPEから除かれるもの (Exclusion)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全 保障(軍事関連)機器</li> <li>・指令対象外の機器に組み込まれるものとして特化して設計されたもの</li> <li>・単独で機能しないもの・商用外目的機器(EMC指令準拠)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全 保障(軍事関連)機器</li> <li>・指令対象外の機器に組み込まれるものとして特化して設計されたもの</li> <li>・大型据付機器(FI)と据付型大型産業用工具(LSIT)、ただしカテゴリ9機器のものは除外の対象外</li> <li>・輸送機器(ただし二輪は除く)</li> <li>・非公道用車両(97/68/EC)</li> <li>・体内埋込型医療機器</li> <li>・太陽電池パネル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全 保障(軍事関連)機器</li> <li>・宇宙用機器</li> <li>・指令対象外の機器に組み込まれるものとして特化して設計/据付されたもの</li> <li>・大型据付機器(FI)と据付型大型産業用工具(LSIT)、ただしカテゴリ9機器のものは除外の対象外</li> <li>・輸送機器(ただし二輪は除く)</li> <li>・非公道用車両(97/68/EC)</li> <li>・体内埋込型医療機器</li> <li>・太陽電池パネル</li> </ul>
Exclusions 見直し	(記載なし)	2014年12月31日までに調査	2020年までに見直し
ケーブル・消耗品・アクセサリ	賛成	反対	ケーブルのみ対象
CEマーキング	賛成	賛成	賛成
ただちに追加される禁止物質	なし	ナノシルバールノ多層型カーボンナノチューブ	なし
将来の優先禁止候補物質	HBCDD/DEHP/BBP/DBP	30物質群(37物質)	HBCDD/DEHP/BBP/DBP
ナノ物質	なし	ラベル表示・届出義務	なし
カテゴリ 8 施行時期	2014/1/1 対外診断機器: 2016/1/1 インプラント機器: 2020年見直し	2014/1/1 対外診断機器: 2016/1/1 インプラント機器: 2020年見直し	官報告示20日後から2年後に施行 対外診断機器: 官報告示20日後から4年後に施行 インプラント機器: 2020年見直し
カテゴリ9 施行時期	2014/1/1 工業用: 2017/1/1	2014/1/1 工業用: 2017/1/1	官報告示20日後から2年後に施行 工業用: 官報告示20日後から5年後に施行
工業用カテゴリ9定義	工業用カテゴリ9: Industrial/professional useに特化して設計されたもの (記載なし)	工業用カテゴリ9: Industrial useに特化して設計されたもの	工業用カテゴリ9: Industrial/professional useに特化して設計されたもの (記載なし)
Open Scopeによって新しく対象となる製品		カテゴリ11に区分 2014年7月1日施行	

## 「計測展2010 OSAKA」開催概要

「計測展2010 OSAKA」を10月6日(水)からグランキューブ大阪で開催いたします。只今、事前登録受付中です。多数のご来場をお待ちしています。

\*最新情報・事前登録：<http://www.jemima.or.jp>

### 1. 開催概要

- ①名称：計測展2010 OSAKA
- ②テーマ：計測と制御で創る、未来の地球  
～エネルギー革新技術への提言～
- ③会期：2010年10月6日(水)～10月8日(金) 3日間
- ④開催時間：10:00～17:00
- ⑤会場：グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
- ⑥主催：(社)日本電気計測器工業会(JEMIMA)
- ⑦協力：(社)日本電気制御機器工業会(NECA)
- ⑧後援：近畿経済産業局、大阪府、大阪市、大阪商工会議所(以上予定)
- ⑨協賛：(財)大阪科学技術センター、(社)関西電子工業振興センター、  
(社)計測自動制御学会、(独)産業技術総合研究所、システム制御情報学会、  
(独)製品評価技術基盤機構、(社)電子情報技術産業協会、(社)電子情報通信学会、  
日本電気計器検定所、(社)日本電機工業会 (以上予定)
- ⑩入場料：1,000円(消費税込)  
ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料
- ⑪来場目標：7,000名(受付登録ベース) [2008展:6,181名]

### 2. 出展規模(別紙①:出展企業・団体一覧参照)

- ①展示会出展：44社・124小間
- ②テクニカルセミナー参加：7社・13テーマ

### 3. 併催事業の概要

- ①基調講演  
会期中、毎日、3テーマ実施。経済産業省・大阪ガス(株)・関西電力(株)より、話題の講師陣を招聘。
- ②ラウンドテーブルセッション  
会期初日「エネルギー／環境技術で日本が勝つために」(120分)をテーマに実施。産学官の参加者を招聘。  
参加者：経済産業省・一橋大学・三菱自動車工業(株)・パナソニック(株)  
エネルギー環境政策委員会  
ファシリテータ：堀場 厚JEMIMA副会長
- ③フォーカスセッション  
会期中、2日目、3日目、2テーマ実施。エネルギー・環境問題にフォーカスしたテーマでシャープ(株)・日産自動車(株)様から講師を招聘。
- ④JEMIMA委員会セミナー  
工業会活動の紹介として4委員会参加。注目分野の最新情報を提供。
- ⑤テクニカルセミナー  
出展各社による最新技術情報の紹介。7社13テーマ実施。

#### 4. 特記事項

① 昨年の計測展TOKYO2009にて実施し好評であった、テーマ展示ゾーンを本年も継続実施いたします。

本年は、展示エリアテーマを「エネルギー革新技術への提言」とし、計測・制御の分野が「省エネルギー」、「創エネルギー」、「地球温暖化対策」に大いに貢献してゆくことをアピールします。

② 新しい目玉企画としてラウンドテーブルセッションを開催します。

一般的なパネルディスカッションのように、各人の専門領域を紹介して終わるのではなく、意見・アイデアの交流、ディスカッションを重視し、特に、「エネルギー環境ビジネス」において日本が国際市場で強みを発揮するために必要な視点を抽出。また、今後JEMIMAに期待される役割を明らかにします。

[問合せ先]

(社)日本電気計測器工業会

計測展2010 OSAKA事務局(富山・鞆)

TEL : 03-3662-8184/FAX : 03-3662-8180

Email:jemima-showosaka@jemima.or.jp

以上

## 計測展2010 OSAKA：出展一覧

## 【正会員】

アンリツ株式会社  
岩通計測株式会社  
株式会社エヌエフ回路設計ブロック  
エムティティ株式会社  
株式会社 岡崎製作所  
京西テクノス株式会社  
島津システムソリューションズ株式会社  
新光電機株式会社  
株式会社チノー  
中央電子株式会社  
東亜ディーケーケー株式会社  
日置電機株式会社  
株式会社 堀場製作所  
株式会社 山武  
山里産業株式会社  
横河電機株式会社  
横河メータ&インスツルメンツ株式会社  
リオン株式会社

## 【大学・関連機関】

社団法人 計測自動制御学会  
創価大学  
日本電気計器検定所

## 【テーマ展示】

テーマ展示ゾーン

## 【賛助会員】

ABB株式会社  
京都EIC株式会社  
株式会社ピーアンドエフ

## 【一般】

アルファ・エレクトロニクス株式会社  
エスオーエル株式会社  
株式会社セカンドセレクション  
太陽工業株式会社  
株式会社田中電気研究所  
株式会社テストー  
株式会社PcVue Japan  
フリーシステムズジャパン株式会社  
株式会社豊光社  
ミッシェルジャパン株式会社

## 【トライアルブース】

インターリハ株式会社  
NECパーチェシングサービス株式会社  
株式会社バルソフトウェアサービス

## 【JEMIMAコーナー】

社団法人 日本電気計測器工業会  
校正事業推進委員会  
戦略的基盤技術検討委員会  
環境グリーン委員会（委員会セミナー）  
電子測定器委員会（委員会セミナー）  
PA・FA計測制御委員会（委員会セミナー）



## 計測展2010 OSAKA JEMIMA委員会セミナー

## 10月6日（水）【電子測定器委員会】

時 間：15時30分～16時45分

会 場：グランキューブ大阪10階 1009会議室

テーマ：スマートグリッドに必須の各種電池の測定・評価技術の紹介

概 要：低炭素社会実現には必須である、創エネ・蓄エネに関連する重要技術の太陽電池・リチウム電池・燃料電池・系統連結の性能・安全性・耐久性向上のための測定・評価技術を紹介します

講 師：株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

## 10月7日（木）【校正事業推進委員会】

時 間：13時45分～16時45分

会 場：グランキューブ大阪10階 1008会議室

テーマ：広がる校正サービス2010～計量標準とJCSSビジネスの新たな展開～

- 概 要：① 電気標準の整備状況と今後の取り組み  
② 産業技術総合研究所と温度計メーカーとの共同研究の事例紹介  
③ 耐電圧試験器のJCSS校正サービスに向けて  
④ JCSS校正サービスの商品化  
⑤ JCSS普及状況と今後の取り組み

講 師：(独) 産業技術総合研究所、菊水電子工業株式会社、山里産業株式会社、(独) 製品評価技術基盤機構・認定センター（予定）

## 10月7日（木）【P A ・ F A 計測制御委員会】

時 間：14時～16時45分

会 場：グランキューブ大阪10階 1009会議室

- テーマ：① 工業用無線技術の概要と導入  
② 機能安全の新しい動き  
③ 生産制御システムセキュリティの技術動向

概 要：① 最近注目されている工業用無線通信の技術概要および導入ガイドについて解説します  
② 機能安全規格(IEC 61508)の改定内容の説明と機能安全の動向をご紹介します  
③ グッドプラクティスによる対策事例と評価ツールの利点や利用上の課題をご紹介します

講 師：P A ・ F A 計測制御委員会

- ① 工業用無線技術調査研究ワーキンググループ  
主査 鄭立氏（株式会社山武）、高田 芽衣氏（株式会社日立製作所）、  
金澤 怜志氏（横河電機株式会社）  
② 機能安全調査研究ワーキンググループ  
副主査 佐野 秀雄氏（横河電機株式会社）  
③ セキュリティ調査研究ワーキンググループ  
主査 窪谷 聡氏（株式会社山武）、梅田 裕二氏（株式会社東芝）  
副主査 新井 貴之氏（横河電機株式会社）

## 10月8日（金）【環境グリーン委員会】

時 間：14時～16時45分

会 場：グランキューブ大阪10階 1009会議室

テーマ：EUに始まり世界に広がる、計測・制御機器を取り巻く環境関連規制

- ① 環境グリーン委員会の活動について

② 欧州の製品環境規制最新動向 -RoHS改正を中心に-

③ RoHS指令適用除外見直しの概要

④ REACH規則の概要と最新のSVHC

⑤ 製品に関する化学物質規制のまとめと今後の課題

概 要：ブラッセル駐在の小山副委員長によるRoHS指令改正動向を中心としたEU域内の現地最新情勢のご紹介や、RoHS指令適用除外見直し、REACH規則SVHC追加情報、その他当委員会で調査・対応した環境関連規制についてご紹介します

講 師：① 委員長 酒井 聡 氏（岩通計測株式会社）

② 副委員長 小山 師真 氏（株式会社堀場製作所）

③ WEEE/RoHS-WG主査 中村 孝志 氏（株式会社東芝産業システム社）

④ 化学物質管理規制対応WG主査 早川 達也 氏（リーダー電子株式会社）

⑤ 製品規制対応WG主査 澤田 充弘 氏（横河電機株式会社）

※各セミナーの内容及び講師は予定です。都合により変更になる場合があります。

## 「温度計メーカーのJCS S事業展開 ～安全・安心のために～」

校正事業推進委員会

昨年、東京ビッグサイトで開催いたしました「計測展2009 TOKYO」JEMIMA委員会セミナー「広がる校正サービス2009」～ユーザーニーズとJCS Sの事業拡大～において実施いたしました聴講者アンケート調査の結果、『最も興味がある、参考になった』という回答を頂いた講演をご紹介します。

開催日：平成21年11月19日

場 所：計測展2009 TOKYO内特設会場（東京ビッグサイト）

テーマ：温度計メーカーのJCS S事業展開 ～安全・安心のために～

講 師：水真陽一 山里産業㈱ 標準室室長

### 【はじめに】

山里産業は、温度センサメーカーであり、主な製品は「熱電対」「測温抵抗体」で、温度計校正装置の輸入販売も行っております。

また、 $-100^{\circ}\text{C}$ を実現できる極低温温度校正装置を製造し、(独)産業技術総合研究所に性能評価をいただき、販売をしております。

現在、提供できるJCS S校正サービスの範囲は、 $-196^{\circ}\text{C}$ ～ $1554^{\circ}\text{C}$ の温度域です。JCS Sの現地校正サービスでは、 $-30^{\circ}\text{C}$ ～ $1100^{\circ}\text{C}$ が可能です。

今回は、当社のJCS S校正サービスへの取組とJISマーク制度による製品認証への取組について、お話しさせていただきます。

### 【製品の品質と計測の関係】

ものづくりの計測現場で問われるものとして、次のようなことがあります。

#### ・正確に計れること →

トレーサビリティが確保された校正によって値付けをされた温度計で正確に計れることが問われます。

温度計に正確に値付けするためには、校正の技術と能力が重要です。当社の技術と能力の程度を測るため、また、技術と能力向上のためにJCS S校正サービスを提供できるようにしました。

#### ・壊れないで計り続けること →

製品保証の要求をされます。それに応えるには、ものづくりの技術と能力が重要となり、JISマーク製品の提供が上げられます。

### 【JCS S校正の効能】

・JCS Sは、計量法に基づく、トレーサビリティ制度で、ISO/IEC 17025(JIS Q 17025) に適合した校正事業者を登録する制度です。

・JCS S校正サービスによる効能を次のように考えます。

(1) JCS Sの校正証明書は、国家計量標準からのトレーサビリティが確保されており、国際対応(MRA)のものであれば、ワンストップ・テストングとして海外で通用するものです。

例えば、海外の認定機関である、米国(A2LA)、韓国(KOLAS)、中国(CNAS)、シンガポール(SAC)、台湾(TAF)などが認定した事業者が発行する校正証明書と同等に扱われます。

- (2) J C S Sでは、(独)産業技術総合研究所から、 $-196^{\circ}\text{C}$ ～ $1554^{\circ}\text{C}$ の範囲の標準が供給されています。  
 国家計量標準である特定標準器から値付けをされる → 「特定二次標準器」 → さらに値付けをされる常用参照標準が、(独)製品評価技術基盤機構 認定センターから発行されている J C S S 技術的要求事項適用指針に示されており、国家計量標準からのトレーサビリティ体系が明確になっています。

### 【J I S マーク製品の効能】

- ・ J I S マーク制度とは
  - (1) 工業標準化法に基づく、製品認証制度です。
  - (2) ISO/IECガイド65に適合した第三者認証機関（登録認証機関）によって製品が認証されます。
  - (3) 認証の対象となる製品が該当する J I S の基準を満たしていることを示します。
- ・ 当社の製品が J I S マーク認証を受けることによるユーザの皆様への効能を次のように考えました。
  - (1) 安全な温度計として、安心して使用できる
  - (2) 海外の製品認証マークと対等に肩を並べることができる温度計で、安全・安心がグローバルに保証された温度計
  - (3) 登録認証機関から能力維持の審査を受けることによって、品質維持と一層の品質向上が期待できる温度計
- ・ J I S マークの認証を受けるには、次の項目が審査、確認されます。
  - (1) 温度計の J I S 適合試験の能力 → ISO/IEC 17025に適合しているか
  - (2) 温度計の生産体制の能力 → 工場審査を受けます
  - (3) 温度計の当該 J I S の適合性 → J I S の製品試験に適合しているか
- ・ 当社が受けた J I S マーク認証書には、次の項目が記載されています。
 

認証番号：JQ058196  
 JIS規格番号：JIS C 1605  
 鉱工業製品名：シース熱電対  
 規格の種類：SK及びSJ  
 認証関係法：工業標準化法第19条第1項  
 認証締結日：2008年11月12日  
 有効期限：2011年11月11日

### 【安全のために J C S S 校正】

J C S S 校正サービスが有効とされる事例を次に示します。

#### 1. 気象業務法

気象測器として使用される温度計は、気象業務法第9条により定められている検定に合格したものを使用します。検定には、次の二つの検定があります。

- (1) 登録検定機関により、構造検査（温度計の構造）と器差検査（個別の精度）が行われる。
- (2) 型式証明（気象庁による構造・性能があらかじめ検査されており、構造検査が省略される）を受けているものは、気象庁長官が認めた測定者（認定測定者）が、自らの検査設備で器差測定を行い、測定結果報告書を登録検定機関に提出する書類審査。

ここでは、型式証明についてご紹介します。

型式証明の申請者が備える検査設備とその性能は「温度計の即位範囲内の温度を測ることができ、計量法第135条（特定標準器による校正）もしくは第144条（校正証明書の発行）の規定に基づく校正またはこれと同等のものとして気象庁長官が認める校正を受けたもの又は気象業務法第28条第1項の規定による合格の検定を受けたもの」とされています。

## 2. 高圧ガス保安法

高圧ガス保安法では、次のように定められています。

### (1) 一般高圧ガス保安規則第6条（定置式製造設備に係る技術上の基準）

高圧ガス設備には経済産業大臣が定めるところにより、温度計を設け、かつ、当該設備内の温度が常用の温度を超えた場合に直ちに常用の温度の範囲内に戻すことができるような措置を講ずること。

### (2) 製造施設の位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術基準の細目を定める告示第6条（温度計の設置等）

温度計は1年ごとに計量法第144条第1項の認定事業者が同法第134条（特定標準器の指定）第2項の特定標準器による校正等をされた計量器を用いて、比較した校正における誤差が一目量以内であること。

※計量法第134条、第135条、第144条は、J C S Sに関わる条項です。

## 3. 税関通達

石油類等（石油類、液化炭化水素ガス、液化化学物質）の数量確認に使用する温度計について、次のように定められています。

### (1) 温度検出部（測温抵抗体または、熱電対）は、 $-182.9^{\circ}\text{C}$ の検定を受ける

### (2) 表示計測部（温度指示計器）は、 $-150^{\circ}\text{C}$ 、 $-50^{\circ}\text{C}$ の検定を受ける

石油類等の数量確認に使用する温度計の器差検定（ $\pm 2^{\circ}\text{C}$ ）に活用されています。

熱電対と測温抵抗体の検定は、定点校正または比較校正で行うものとする。検定に用いる標準測温抵抗体は、公認検定機関において検定済みのみのもので有効期間内にあるものとする。

合否判定規準  $2^{\circ}\text{C} \leq \sqrt{(\text{温度検出部の最大誤差})^2 + (\text{表示計測部の最大誤差})^2}$

## 4. NADCAP（特殊工程認証制度）

National Aerospace and Defense Contractors Accreditation Program

航空機エンジンメーカーからの要求事項として、航空機、エンジン部品などの製造で行う特殊工程では、NADCAPの認証取得と認証の継続が求められています。

特殊工程（熱処理、化学処理、被膜処理、溶接、材料試験、非破壊検査など）の認証審査は1990年から開始されました。

そのうち、熱処理工程の審査では、「AMS 2750D（航空宇宙材料使用）の高温測定」を満足することが求められています。

## 5. AMS 2750D（Aerospace Material Specification Pyrometry）の高温測定

熱処理に使用する熱処理装置の高温測定に関する要求事項（仕様書）のことです。

ここでは、次のような要求事項があります。

### (1) 熱電対：校正： $0^{\circ}\text{C}$ ～ $1554^{\circ}\text{C}$ の校正（許容値 $\pm 0.6^{\circ}\text{C}$ または $\pm 0.25\%$ ）

用途別種類：①基準温度計 ②一次標準 ③二次標準 ④温度分布試験 ⑤システム精度試験 ⑥制御・記録・監視 ⑦物温測定

### (2) 温度指示計器： $0^{\circ}\text{C}$ ～ $1554^{\circ}\text{C}$ の校正（許容値 $\pm 0.6^{\circ}\text{C}$ または $\pm 0.1\%$ ）

用途別種類：①一次標準 ②二次標準 ③現場試験器 ④制御・記録・監視

### (3) 熱電対と温度指示計器の校正等の仕様

- ① NIST（米国標準研究所）またはその国の国家標準にトレーサブルであること
- ② 校正温度、校正值、補正值、校正方法などの記載の技術認定された校正証明書を有すること
- ③ 校正期間は許容する最長時間（3ヶ月～6ヶ月）で、適合しない条件下で使用するときには短くする。
- ④ 熱電対の校正は、使用温度範囲を満たすこと。温度範囲を超える校正值の運用は禁止する。
- ⑤ 熱電対の使用温度は、工業規格に定める最高使用温度範囲を超えないこと。

## 6. 材料試験（高温引張り試験）

(1) 高温引張り試験とは、鉄鋼材料、セラミックス、耐熱材料などを高温条件下で行う引張り試験で、引

張り試験機、加熱炉、温度制御装置、温度測定器などで構成する。

- (2) 低温引張り試験とは、金属材料、フィルム、繊維、紙などを低温条件下で行う引張り機械で、引張り試験機、恒温槽などで構成する。
- (3) 試験方法は、JIS G 0567鉄鋼材料及び耐熱合金の高温引張り試験方法などに規定されています。
- (4) 金属材料等の高温加熱時の引張り強度試験では、次のような校正が行われます。
  - ① 指示計器付温度計で試料片温度の指示を見ます。300℃～1100℃の校正を行い、許容値は、±(1℃+指示計確度)。
  - ② 加熱炉の調整の際に、試料片の温度分布が必要です。300℃～1100℃の試験を行い、許容値は、±3℃ at 600℃(試料片中央より±25mm)

気象業務法や高圧ガス保安法では、計量法によって定められた校正や校正された計量器による検定等が義務づけられています。そこには計量法に基づくトレーサビリティが確保されたJCSS校正サービスが必要とされています。

また、国際相互認証による海外からの要求を満足できるのもJCSS校正サービスであると言えます。

今回ご紹介した6例のいずれもが、我々の生活の安全を確保するために必要な検定や試験であり、それらにJCSS校正サービスが活用されています。

#### 【メーカーのJCSS事業展開】

当社が取り組んでいるJCSS校正サービスの三つの事業展開について、ご紹介いたします。

- ・ 顧客へのトータルサポート  
ラボファミリーと称して、当社の製品(熱電対、測温抵抗体)を購入いただいたお客様の受入試験として、校正技術を提供しています。
- ・ 製品保証とトレース証明  
製品の試験・検査(温度特性、寸法、絶縁など)を行い、試験検査成績書を発行し、製品保証をしています。  
出荷した製品には、のちにJCSS校正サービスによるトレース証明を提供しています。
- ・ 試験・検査技術のインフラ  
JISマーク認証による製品の試験・検査方法の改善や設備の点検、定期検証し、JCSSの登録基準であるISO/IEC 17025による不確かさの評価方法の検証を行っています。

#### 【すべての安全・安心のために・・・】

温度計メーカーである当社のポリシーは「温度」、それを正しく伝え続けることが使命です。それはすべての安全・安心のためであり、これからもお客様のニーズに応えられるよう、事業展開を続けていきます。

水真氏(山里産業)のお話は、以上です。

#### 【これからの温度のJCSS校正サービス】

接触式温度計のJCSSの国家計量標準供給は、熱電対、測温抵抗体のJIS規格で規定されている使用温度範囲をすでに満たしています。

これからの温度のJCSS校正サービスを提供している事業者は、JIS規格の規定よりも低い、或いは、高い温度範囲のJCSS校正サービスが提供できるよう、制度運用側への働きかけを行うことが使命の一つと考えられ、また、顧客の現場で使用されている温度計へのJCSS校正サービスを提供することだと思えます。

なぜならば、産業の発展とともに測る温度範囲は拡大しており、「安全と安心」を確保するために温度標準供給の拡大とそれによるJCSS校正サービスの提供が必要です。また、更なる「安全と安心」の確保のため

に、計測器ユーザの現場で使用されている一つ一つの温度計にJ C S S校正サービスを提供することが大切です。

温度に限らずJ C S S校正サービスは、これからも「広がる校正サービス」として、産業界とともに発展していくことでしょう。そして、他のJ C S S校正サービスも発展していくために、「計測展2010 OSAKA」委員会セミナーを開催し、計測器ユーザへJ C S Sに関する最新情報等の提供をいたします。

**【計測展2010OSAKA・JEMIMA委員会セミナー】**

「広がる校正サービス2010」～計量標準とJCSSビジネスの新たな展開～

日時：10月7日（水）13時45分～16時45分

会場：グランキューブ大阪 10階 1008会議室

# 委員会開催録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

## 《企画委員会》

開催日 4月13日

### 議事

1. 国際標準化推進連絡会議（仮称）設置案審議
2. SICE2010 Annual Conference Taipei Workshop参加企画案
3. 4月度理事会の次第
  - (1) 平成21年度事業報告に係る中期ビジョン平成21年度実行内容サマリ
  - (2) 平成21年度委員会活動成果報告会の案内
  - (3) 計測展2010 OSAKA
4. 平成22年度企画委員会事業計画の四半期毎の計画作成
5. 次回委員長連絡会議の準備

開催日 5月11日

### 議事

1. 平成22年度企画委員会の四半期毎の事業計画
2. 平成22年度第1回委員長連絡会議の審議内容
  - (1) SICE2010 Annual Conference Taipei Workshop参加企画案
  - (2) 平成21年度委員会活動成果報告会
  - (3) 国際標準化推進連絡会議（仮称）設置案
  - (4) 平成22年度委員会事業計画
  - (5) 計測展 2010 OSAKA
3. 5月19日理事会・総会の次第

開催日 6月8日

### 議事

1. 平成21年度委員会活動成果報告会の準備
  - (1) 成果報告会 企画委員会の発表内容レビュー
  - (2) その他
2. 計測展 2010 OSAKA
3. 5月度理事会の報告
4. SICE2010 Taipei JEMIMA Workshop打合せ報告
5. 会員専用HPの標準化コーナー
6. セミナー&講演会のガイドライン（案）
7. 中期ビジョンの状況報告
8. JEMIMAに入りませんか

## 政策題別委員会

### 《エネルギー・環境政策委員会》

開催日 4月23日

### 議事

1. 委員会設立趣旨 吉原専務
2. 委員長・副委員長・WG主査選任
3. 各WG担当テーマの現在の状況把握
4. 事業活動方針・活動内容最終案作成

## 機能別委員会

### 《需要予測委員会》

開催日 4月14日

### 議事

1. 2010年度需要予測の進め方について
2. 2010年度事業計画・予算について
3. 2010年度活動方針について
4. 年間スケジュールの確認

開催日 5月13日

### 議事

1. 2010年度活動方針について（WG主査合同会議）
2. 年間スケジュールの確認（WG主査合同会議）
3. 各WGへの本年度活動事項の周知

開催日 6月9日

### 議事

1. 事業計画の進捗状況確認
2. 海外拠点売上調査について
3. 世界市場データの外部委託検討
4. 講演会について

### 《展示会委員会》

開催日 4月15日

### 議事

1. 正副委員長の選出について
2. 平成22年度事業計画及び予算の確認について
3. 中期ビジョン(展示会事業)について
4. 委員会開催スケジュールについて
5. その他

開催日 5月11日

### 議事

1. 前回議事録の確認

2. 正副委員長の選出について
3. 理事会報告
4. 第一回委員長連絡会議・平成21年度委員会活動成果報告会
5. 計測展2011 TOKYO基本計画について
6. その他

開催日 6月3日

議事

1. 展示会についての理事会自由討議の資料と結果
2. 計測展意識度アンケートについて
3. 過去計測展推移(TOKYO)報告
4. 来場者・出展者アンケートの収集とレビュー
5. 計測展2010 OSAKA進捗報告
6. その他

【計測展2010 OSAKA第4回実行委員会】

開催日 4月8日

議事

1. 前回議事録の確認
2. 報告事項
3. 運営企画案の検討について
4. その他

【計測展2010 OSAKA第5回実行委員会】

開催日 5月18日

議事

1. 前回議事録の確認
2. 委員長連絡会議、成果報告会について
3. 事務報告
4. 各TF進捗報告と審議
5. 各種印刷物について
6. 出展者説明会開催日程の確認
7. その他

【計測展2010 OSAKA第6回実行委員会】

開催日 6月16日

議事

1. 前回議事録の確認
2. 事務報告
3. 各TF進捗報告と審議
4. 出展者説明会
5. その他

《広報委員会》

開催日 4月22日

議事

1. 報告事項

- (1) 会長取材報告
- (2) WEB更新状況
- (3) 後援・協賛名義使用承認
- (4) 計測展2010 OSAKA広報タスクフォース
- (5) WEBアクセス分析

2. 検討事項

- (1) 報道関係者用メルマガについて
- (2) 会報広告（新規）
- (3) 会報発行日の変更

3. その他

- (1) WEBリンク先の追加

開催日 5月27日

議事

1. 報告事項

- (1) 第50回定時総会の報道関係者対応
- (2) WEB更新状況
- (3) 後援・協賛名義使用承認

2. 検討事項

- (1) 委員会活動成果報告会資料
- (2) 会報の委員会開催録の表記について
- (3) 後援・協賛名義使用承認書書式の見直しについて
- (4) WEB公開の「JEMIMA広報活動内容」の見直しについて
- (5) 報道関係者用メルマガについて

3. その他

- (1) 会報（6月末発行予定）掲載内容の確認
- (2) 次号以降の会報の特集記事について

開催日 7月5日

議事

1. 報告事項

- (1) 委員会活動成果報告会
- (2) 後援・協賛名義使用承認
- (3) WEBアクセス分析

2. 検討事項

- (1) 見学会、講演会
- (2) 計測展2010 OSAKA
- (3) 報道関係者用メルマガについて

《法規制・規格委員会》

開催日 4月2日

議事

1. IEC 61010-1/NLFセミナー結果報告
2. 2010年度活動計画審議
3. WG構成決定（情報収集、セミナー、ツール、IEC 61010幹事、渉外）

4. JQA様より中国CCC強制認証の改定情報
5. 定例情報交換会報告  
リチウム電池の安全規格、磁石の輸送規制、  
IEC 61010-1 Edition3 Q&A

開催日 5月12日

議事

1. 電安法の改正情報について
2. 本年度第1回目のセミナー開催内容検討
3. JemiWiki活性化の施策検討
4. IEC 61010WG、5月25日に本年度第1回目の会議を開催予定
5. 定例情報交換会報告  
バインディングポストはESD試験対象か、  
雑音端子電圧測定で電源とAMNの間に絶縁トランスを入れてよいか、Two persons liftについて、IEC 61010-1 Edition3 Q&A など

開催日 6月4日

議事

1. EMC指令2004/108/EC ガイド改訂版の発行について
2. JemiWiki活性化策として利用者の範囲拡大と利用案内の公開を行う
3. 本年度第1回目のセミナーとしてIEC 61010セミナーを計画中
4. IEC 61010WG、7月30日に本年度第2回目の会議を開催予定
5. 定例情報交換会報告  
EMC指令ガイドの改訂、CISPR 16-4-2 不確かさを用いた適合性評価、国内で200V系電源を使用する場合のコードセットについて、EN 62311 電磁界の人体曝露の評価についてなど

《国際委員会》

開催日 4月15日

議事

1. 本年度事業計画の確認
2. アジア訪問調査について
3. 委員会活性化の検討
4. その他

開催日 5月21日

議事

1. 5月11日委員長連絡会議報告
2. 6月11日 平成21年度委員会成果報告会について

3. 6月17日 EPA（経済連携協定）活用セミナーについて
4. アジア訪問調査について
5. 委員会活性化の検討
6. その他

開催日 6月17日

議事

1. 6月11日成果報告会報告
2. アジア訪問調査進捗報告
3. その他
4. EPA（経済連携協定）活用セミナー

《輸出管理委員会》

開催日 4月7日

議事

1. 平成22年度分科会の体制と計画
2. 各分科会報告
3. CISTEC派遣委員からの報告
4. 実地研修会の候補地の検討、審議
5. その他意見・情報交換

開催日 5月10日

議事

1. 実地研修候補地について
2. 各分科会報告
3. その他意見・情報交換  
包括許可取扱要領の一部を改正する通達について  
パブコメ案について

開催日 6月2日

議事

1. 実地研修会要綱
2. 「平成21年度委員会活動成果報告会」提出資料の説明
3. 各分科会報告
4. CISTEC報告
5. その他・情報交換

《知的財産権委員会》

開催日 5月21日

議事

1. 事業報告及び決算報告
2. 事業計画及び予算
3. 委員会開催計画
4. 特許庁との意見交換会について
5. 見学会について

6. 発明の評価に関する情報交換(第1回)
7. 委員会活動成果報告会について
8. その他

### 《資材委員会》

開催日 4月15日

#### 議事

1. 平成21年度資材委員会活動成果のまとめ
2. 平成22年度資材委員会事業計画の審議&決定
  - (1) 各事業担当
  - (2) 四半期毎計画の決定
3. その他

開催日 6月17日

#### 議事

1. 平成22年度第1回委員長連絡会議(5月11日)報告
2. 平成21年度委員会活動成果報告会(6月11日)報告
3. 平成22年度資材委員会事業活動の詳細審議&決定
  - (1) コスト競争力アップへの施策
    - ・具体的な進め方(調達品需給難対応、開発購買活動研究)のアンケート案の審議
    - ・コストダウン事例の共有化(輪番制の決定)
  - (2) セミナー開催、工場視察
    - ・アンケート結果より、具体策の審議
  - (3) 海外調達実態調査
    - ・標記見直しのアンケート案の審議
4. その他

### 《環境グリーン委員会》

開催日 4月8日

場所 株式会社 堀場製作所 東京支店

#### 議事

1. 2010年度の体制/事業計画/WGメンバ構成
2. 経済産業省からの情報
3. 欧州最新情報
4. ロゼッタネットセミナ報告
5. 化学物質管理NWセミナ報告
6. 委員会内勉強会について

開催日 5月13日

場所 横河電機株式会社 本社

#### 議事

1. 横河電機(株)内田会長のお話
2. 経済産業省からの情報

4. 欧州最新情報
5. 委員会フォルダのアクセス権限について
6. 計測展 2010 OSAKAへの対応について
7. IEC TC111WG3報告
8. Cat8&9関連工業会連絡会関連報告

開催日 6月3日

#### 議事

1. 各WGからの報告
2. 経済産業省からの情報
3. 小山副委員長からの欧州最新情報
4. 計測展 2010 OSAKAへの対応について
5. 委員会内勉強会について
6. その他 情報交換

### 《校正事業推進委員会》

開催日 6月10日

#### 議事

1. 不確かさ表記の変更について、移行のスケジュール等について
2. 計測展2010 OSAKA 小間(2小間)出展、JEMIMA JCSSスタンプラリーの実施  
委員会セミナーは10月7日の午後に決定し、講師の依頼先は確定

## 機種別委員会

### 《指示計器委員会》

開催日 5月13日

#### 議事

1. JIS C 1102-1改正について: JIS原案委員会委員長と打合せ実施。改正の主旨説明を行い、委員長の内諾を頂いた。
2. トランスデューサの運用マニュアルについて: 見直しを行い、加筆、修正を行った。

開催日 6月10日

#### 議事

1. JIS C 1102-1改正について: 表現については、他の追補の表現に合わせること。
2. トランスデューサの運用マニュアルについて

### 《電力量計委員会》

開催日 4月7日

#### 議事

1. 電気計器技術課題等研究会他 経過報告
2. 平成21年度電力量計委員会事業報告

開催日 5月9日

場 所 高梁国際ホテル

議 事

1. 電気計器技術課題等研究会他 経過報告
2. 電子式計器の区分表の見直し
3. スマートメーター制度研究会委員派遣
4. 日本電気計器検定所様講演

開催日 6月3日

場 所 中之島プラザ

議 事

1. 電気計器技術課題等研究会他 経過報告
2. 部品変更（パターン変更）の代表事例
3. 銘板簡素化表記変更前後（案）
4. スマートメーター制度検討会 報告

《電子測定器委員会》

開催日 4月27日

議 事

1. 計測器販売店会総会参加報告
2. エネルギー・環境政策委員会発足・協業報告
3. 計測展大阪 展示会協力依頼
4. スマートコミュニティアライアンス参加報告

開催日 5月24日

議 事

1. 日本アイ・ビー・エム スマートグリッド講演
2. 計測展2010 OSAKA テーマ企画コーナー
3. スマートグリッド米国会議出席報告

開催日 6月18日

場 所 東京ファッションタウン

議 事

1. 新エネルギー産業の最新動向フォーラム参加報告
2. TELEC講演会報告
3. アジア技術・国際標準化協力プログラム
4. JSCA官民連携訪米ミッション実施報告
5. 雇用・能力開発機構本部 訪問報告

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 4月20日

議 事

1. 委員会参加企業紹介(株式会社 チノー)
2. 平成22年度年間スケジュールの確認
3. 平成21年度 成果編集について
4. 計装「PA・FAクォータリ」8月号のテーマについて

開催日 5月26日

議 事

1. 委員会参加企業紹介(株式会社 岡崎製作所)
2. 2009年度委員会活動成果報告会報告書最終確認
3. 計装「PA・FAクォータリ」8月号原稿確認及び11月号テーマについて
4. 機能安全調査研究WG委員募集(案)審議
5. 6月の日帰り見学会計画について

開催日 6月23日

議 事

1. 計装「PA・FAクォータリ」11月号テーマ
2. 11月の日帰り or 宿泊見学会計画
3. TC65諮問委員会 5,6月報告
4. 本日の日帰り見学会の確認

《温度計測委員会》

開催日 4月14日

議 事

1. 委員の交代（産総研）丹波氏 → 新井氏
2. 平成22年度年間スケジュール確認
3. 平成21年度の新編 温度計測100のFAQ アンケート調査結果報告
4. JIS C 1604見直し作業

開催日 5月12日

議 事

1. JIS C 1604見直し作業

開催日 6月17日

場 所 京都市国際交流会館

議 事

1. JIS C 1604見直し作業

《防爆計測委員会》

開催日 4月9日

議 事

1. IEC Exシステム国内審議委員会報告
2. 平成22年度年間スケジュール確認

開催日 5月12日

議 事

1. IEC Exシステム国内審議委員会報告
2. TC31国内審議委員会報告
3. 検定合格銘板小型化について

開催日 6月15日

議 事

1. 「防爆構造電気機械器具の規格の国際整合化に係る意見募集について」
2. 産業安全技術協会総会出席報告

《環境計測委員会》

開催日 5月21日

議 事

1. 環境計測用語WG：JIS規格の中から調査が必要な用語を選定
2. 中国調査団：日程について検討

開催日 6月17日

議 事

1. 環境計測用語WG：メールにて審議
2. 環境計測器中国調査について：渡航、宿泊については旅行会社に依頼
3. 成果発表会の報告：環境計測委員会は委員長より報告を行った。

《放射線計測委員会》

開催日 5月12日

議 事

1. 放射線障害防止法改正関連の動向など
2. 放射線計測JISについて：GM計数管、 $\beta$ 線表面汚染モニタ（物品搬出モニタ）のJIS原案を作成中
3. 施設見学会について：(株)コーガアイソトープ（滋賀県甲賀市）の施設見学（ガンマ線照射装置、滅菌/改質施設）の提案

開催日 6月18日

議 事

1. 放射線障害防止法改正関連について：アイソトープ・放射線研究発表会を日本科学未来館で開催する案内があった。
2. 表示付認証マニュアル：JEMIMA技術解説に掲載の他、小冊子を印刷する。

# 刊行物案内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

## 工業会規格 (JEMIS)

番号及び制定(改正)年	名称	一般価格	会員価格
JEMIS 001~009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など(002~004廃止)	1,050円	1,050円
JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157円	157円
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260円	1,050円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050円	840円
JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050円	1,050円
JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	840円	840円
JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525円	525円
JEMIS 021-2000	環境計測技術用語	3,150円	2,625円
JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200円	3,150円
JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675円	2,625円
JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725円	3,675円
JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625円	2,100円
JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150円	2,100円
JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625円	2,100円
JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675円	3,150円
JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200円	3,150円
JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150円	2,100円
JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150円	2,625円
JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200円	3,150円
JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,575円	1,050円
JEMIS 037- 6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
JEMIS 037- 8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100円	1,575円
JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,150円	2,100円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150円	2,100円
JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,100円	1,575円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260円	1,050円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,260円	1,050円

---

## 報告書類

名 称	一般価格	会員価格
セミナー「環境シリーズ(第11回)」の配布資料	2,000円	1,000円
安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説	2,000円	1,000円
「ハンドキャリー手続きマニュアル」第6版(平成21年7月)	1,100円	600円
「明快!!安全保障輸出管理教本・・・入門から実務まで」第2刷(平成21年4月)	2,000円	1,000円
「安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009」(平成21年3月)	1,500円	800円
「電気計測器の中期予測 2009～2013年度」(平成21年12月)	8,400円	3,150円
「環境計測器ガイドブック(第6版)」(平成18年10月)	4,200円	4,200円
「発明発掘の手法に関する事例集」(平成18年4月)	6,000円	4,000円
計測および制御システム構築契約ガイドライン(JEMIMA-01-01-2003)(平成15年12月)	5,000円	3,000円
申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝	4,200円	2,625円
申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,200円	2,625円
申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝	4,200円	2,625円
制御監視システムの構築ガイドライン－企画から契約への進め方-(JEMIMA-01-01-2001)	3,150円	2,100円
JIS C1010-1の指示計器およびAC-DCトランスデューサへの運用マニュアル	4,200円	2,100円

(出所: 経済産業省生産動態統計)

(金額: 百万円, 前年比: 前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

生産	電気計測器 合計												電力量計												電圧電流電力測定器												波形測定器												無線通信測定器											
	電気計器				指示計器				電力量計				電圧測定器				電流測定器				電力測定器				波形測定器				無線通信測定器																															
	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比																												
2009(H21)暦年	303,404	-31.1	37,000	-0.1	4,336	-28.1	2,909,059	32,664	4.8	114,812	-47.7	406,468	7,722	-33.8	8,938	4,943	-58.2	8,257	9,522	-37.4																																								
2009(H21)年度	325,432	-14.2	39,973	11.1	4,417	-19.2	3,228,651	35,556	16.6	135,037	-20.2	430,201	8,349	-20.3	9,775	5,276	-46.4	10,187	12,709	-1.0																																								
2009/04~06	58,456	-42.1	8,469	-5.1	938	-33.1	669,793	7,531	0.1	20,158	-62.4	93,975	1,559	-40.7	1,668	1,149	-59.5	1,801	1,728	-64.4																																								
2009/07~09	85,755	-23.0	9,454	6.9	1,017	-25.2	750,736	8,437	12.7	36,181	-31.8	95,398	2,000	-36.0	2,057	1,075	-70.7	2,138	3,379	-17.8																																								
2009/10~12	73,970	-9.8	10,714	8.9	1,218	-21.1	864,125	9,496	14.4	112,025	-12.0	112,025	2,062	-21.2	2,462	1,237	-33.2	2,019	2,234	-11.0																																								
2010/01~03	107,251	25.8	11,336	35.5	1,244	7.0	943,997	10,092	40.2	48,649	71.2	128,803	2,728	29.8	3,588	1,815	22.5	4,229	5,368	146.1																																								
2010/03	50,629	37.8	4,022	43.1	417	16.2	342,031	3,605	47.1	23,101	121.6	44,459	1,210	43.2	1,536	767	45.0	1,412	3,294	409.1																																								
2010/04	27,127	61.9	3,825	32.4	362	4.6	300,102	3,463	36.2	13,919	178.9	48,750	791	77.8	665	307	11.2	826	955	75.6																																								
2010/05	28,190	54.8	3,515	35.0	335	16.3	261,191	3,180	37.3	14,933	162.1	40,960	665	31.4	768	278	-17.8	908	867	106.9																																								
2010/01~2010/05	162,588	35.3	18,676	34.8	1,941	8.0	1,505,290	16,735	38.8	77,501	98.2	218,513	4,184	37.1	5,021	2,400	14.5	5,963	7,190	128.7																																								
2010/04~2010/05	55,317	58.2	7,340	33.6	697	9.9	561,293	6,643	36.7	28,852	169.9	89,710	1,456	53.1	1,433	585	-4.7	1,734	1,822	89.2																																								

注) 主要製品であつても2以下以下の事業所数又は企業数に依る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

生産	電気測定器												IC測定関連機器												表示器・半導体測定器												回路素子・材料測定器											
	半導体・IC測定器				マイクロICスタ				ロジックICスタ				ミックストランジクタ				デジタルICスタ				メモリICスタ				IC測定関連機器				表示器・半導体測定器				回路素子・材料測定器															
	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比																
2009(H21)暦年	42,608	-58.5	0	0	153	19,180	-40.3	19,180	-40.3	153	19,180	-40.3	19,180	-40.3	174	8,188	-58.7	4,788	8.1	35,976	1,864	35,976	1,864	35,976	1,864	35,976	1,864	35,976	1,864	35,976	1,864	-43.4																
2009(H21)年度	58,450	-14.9	0	0	229	22,780	-15.8	22,780	-15.8	229	22,780	-15.8	22,780	-15.8	217	10,921	-17.9	6,493	12.7	37,573	2,106	37,573	2,106	37,573	2,106	37,573	2,106	37,573	2,106	37,573	2,106	-13.9																
2009/04~06	6,630	-74.6	0	0	14	3,049	-63.1	3,049	-63.1	14	3,049	-63.1	3,049	-63.1	14	705	-88.6	430	918	8,372	496	8,372	496	8,372	496	8,372	496	8,372	496	8,372	496	-38.2																
2009/07~09	16,175	-28.8	0	0	44	5,944	-34.9	5,944	-34.9	44	5,944	-34.9	5,944	-34.9	54	3,397	1.6	1,150	1,609	8,754	465	8,754	465	8,754	465	8,754	465	8,754	465	8,754	465	-32.8																
2009/10~12	12,516	-1.8	0	0	59	5,681	11.1	5,681	11.1	59	5,681	11.1	5,681	11.1	76	3,492	10.2	2,655	1,108	10,308	532	10,308	532	10,308	532	10,308	532	10,308	532	10,308	532	-8.6																
2010/01~03	23,129	217.4	0	0	112	8,086	79.4	8,086	79.4	112	8,086	79.4	8,086	79.4	73	3,327	460.1	2,238	2,657	130.4	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	613	65.2															
2010/03	11,152	279.1	×	×	49	3,963	121.8	3,963	121.8	49	3,963	121.8	3,963	121.8	27	1,299	1,609.2	1,419	974	178.3	3974	240	3,974	240	3,974	240	3,974	240	3,974	240	57.9																	
2010/04	7,755	469.4	×	×	56	4,032	—	4,032	—	56	4,032	—	4,032	—	12	1,084	1,538.5	603	558	42.3	4,267	271	4,267	271	4,267	271	4,267	271	4,267	271	120.3																	
2010/05	8,156	432.7	×	×	78	4,724	398.3	4,724	398.3	78	4,724	398.3	4,724	398.3	14	648	529.1	1,939	767	185.1	3,685	280	3,685	280	3,685	280	3,685	280	3,685	280	71.8																	
2010/01~2010/05	39,040	283.5	0	0	246	16,842	208.8	16,842	208.8	246	16,842	208.8	16,842	208.8	99	5,059	618.6	4,800	3,982	119.5	18,091	1,164	18,091	1,164	18,091	1,164	18,091	1,164	18,091	1,164	77.2																	
2010/04~2010/05	15,911	450.0	0	0	134	8,756	823.6	8,756	823.6	134	8,756	823.6	8,756	823.6	26	1,732	1,474.5	2,542	1,325	100.5	7,952	551	7,952	551	7,952	551	7,952	551	7,952	551	92.7																	

生産	電気測定器												光測定器												工業用計測制御機器											
	伝送特性測定器				ネットワーク用				端末用				測定用記録計・データ処理装置				その他の電気測定器				PA用計測制御機器															
	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比								
2009(H21)暦年	4,546	-30.3	876	-39.2	2,519	1,794	2,027	-14.5	5,686	-41.5	116,462	6,151	-30.5	31,770	-36.4	123,796	-16.3	122,229	-16.1																	
2009(H21)年度	5,594	14.0	1,116	3.570	3,570	1,813	2,024	4.9	6,168	6,069	116,491	5,776	-27.2	30,708	-29.7	121,406	-13.1	119,887	-12.7																	
2009/04~06	682	-53.8	131	391	-58.8	523	291	-44.8	949	1,003	29,673	1,076	-37.4	5,835	-52.4	24,552	-20.2	24,181	-19.9																	
2009/07~09	1,948	10.9	177	1,003	-3.6	363	945	32.0	1,380	1,719	24,571	1,312	-34.9	8,108	-31.7	33,415	-15.9	33,087	-15.4																	
2009/10~12	1,156	26.2	324	785	20.8	386	371	39.5	1,733	1,202	32,044	1,431	-23.3	7,679	-18.7	27,088	-11.9	26,724	-11.5																	
2010/01~03	1,808	137.9	484	1,391	309.1	541	417	-0.7	2,106	2,145	30,203	1,957	-16.1	9,086	-10.5	36,351	-6.2	35,995	-5.9																	
2010/03	759	196.5	164	669	391.9	221	90	-25.0	797	1,104	12,498	800	-6.9	3,775	14.0	18,052	-4.9	17,922	-4.8																	
2010/04	228	51.0	133	195	132.1	274	33	-50.7	594	324	10,524	442	60.7	7,405	82.2	7,405	1.9	7,256	1.5																	
2010/05	302	91.1	213	296	294.7	132	6	-92.8	592	309	9,072	508	44.7	3,568	87.0	7,974	-3.8	7,865	-3.9																	
2010/01~2010/05	2,338	118.7	830	1,882	277.2	947	456	-20.0	2,778	18.8	49,799	2,907	-1.7	15,500	13.8	51,730	-4.7	51,116	-4.6																	
2010/04~2010/05	530	71.5	346	491	208.8	406	39	-74.0	1,186	633	99	19,596	950	51.8	6,414	84.8	15,379	-1.1	15,121	-1.4																

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	工業用計測制御機器												受信計						プロセス用分析計							
	PA用計測制御機器												その他の発信器						プロセス用分析計							
	発信器												差圧計						受信計							
	温度計			圧力計			流量計			その他			流量計			差圧計			受信計			プロセス用分析計				
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比		
2009(H21)暦年	609,955	10,298	-5.4	283,054	9,207	-19.2	47,208	9,037	-16.9	135,227	11,678	-27.5	8,950	601,760	9,983	-32.5	22,847	9,267	-22.2							
2009(H21)年度	646,413	10,190	-6.7	303,045	9,016	-17.9	52,364	8,732	-18.9	132,236	11,072	-27.3	9,150	631,787	10,752	-19.1	23,220	9,048	-20.8							
2009/04~06	145,568	2,506	-7.1	71,499	2,137	-14.6	8,210	1,545	-24.8	31,588	2,523	-28.2	1,852	125,817	2,138	-42.3	4,672	1,456	-34.6							
2009/07~09	150,727	2,550	-8.1	67,336	2,447	-26.0	10,866	2,088	-27.5	35,679	3,236	-32.9	2,103	166,041	2,576	-32.1	5,011	2,278	-32.1							
2009/10~12	166,018	2,436	-9.0	73,512	2,053	-28.0	14,666	2,086	-17.1	31,014	2,337	-29.2	2,319	166,096	2,683	-16.4	5,918	2,015	-13.1							
2010/01~03	184,100	2,698	-3.8	90,698	2,379	-7.4	18,602	3,013	-9.2	33,955	2,976	-16.9	2,876	173,833	3,355	29.7	7,619	3,299	-6.2							
2010/03	66,131	1,072	-2.6	36,997	987	-11.0	7,639	1,316	-7.3	13,998	1,266	-22.8	1,283	65,083	1,328	59.0	3,393	1,604	-10.6							
2010/04	57,758	768	-7.8	30,404	638	-0.9	5,807	670	37.3	9,403	828	6.2	604	66,389	1,087	56.0	1,639	559	46.3							
2010/05	60,798	801	4.0	26,612	694	-0.6	6,263	591	24.2	10,480	864	8.1	647	55,923	1,077	79.8	1,800	551	27.8							
2010/01~2010/05	302,656	4,267	-3.2	147,714	3,711	-5.1	30,672	4,274	-0.2	53,838	4,688	-9.6	4,127	296,145	5,519	42.2	11,058	4,409	1.8							
2010/04~2010/05	118,556	1,569	-2.1	57,016	1,332	-0.7	12,070	1,261	30.8	19,883	1,692	7.2	1,251	122,312	2,164	67.0	3,439	1,110	36.5							

生産	工業用計測制御機器												FA用計測制御機器						放射線測定器						環境計測機器					
	PA用計測制御機器												その他のPA計測制御機器						放射線測定器						環境計測機器					
	プロセス監視制御システム												その他のPA計測制御機器						放射線測定器						環境計測機器					
	プロセス監視制御システム			デジタル計装制御システム			その他			放射線測定器			環境計測機器			放射線測定器			環境計測機器											
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比						
2009(H21)暦年	34,983	-7.1	0	0	0	0	12,631	-3.0	18,826	-11.8	33,322	-33.1	12,913	8,253	-11.5	19,543	-26.2													
2009(H21)年度	32,788	-7.8	0	0	0	11,674	-11.7	19,239	-0.3	32,560	-33.2	15,418	9,106	-4.8	19,910	-19.5														
2009/04~06	6,838	16	0	0	0	2,831	39.8	3,186	6.921	6,921	371	-35.7	731	977	-36.3	4,300	-28.5													
2009/07~09	10,507	3	0	0	0	2,948	-13.4	5,302	-1.5	7,576	328	-46.9	3,860	2,236	-20.5	4,469	-35.9													
2009/10~12	5,230	-26	0	0	0	2,124	-30.7	5,565	39.8	8,952	364	-34.9	1,410	1,173	-13.5	4,946	-16.3													
2010/01~03	10,213	-18	0	0	0	3,771	-20.2	5,186	8.7	9,111	356	-29.4	9,417	4,720	22.1	6,195	6.3													
2010/03	6,038	-18.6	x	x	x	2,214	-14.9	3,028	27.4	3,512	130	-23.1	6,662	2,981	29.6	2,473	11.7													
2010/04	1,097	-36.6	x	x	x	508	-49.0	1,005	5.0	2,652	149	30.7	298	480	60.0	1,498	14.1													
2010/05	1,561	-43.5	x	x	x	594	-19.6	1,079	1.2	2,655	109	4.8	655	310	1.0	1,458	11.0													
2010/01~2010/05	12,871	-23.8	0	0	0	4,873	-24.6	7,270	7.0	14,418	614	-15.0	10,370	5,510	33.2	9,151	8.2													
2010/04~2010/05	2,658	-40.9	0	0	0	1,102	-36.5	2,084	3.0	5,307	258	18.3	953	790	30.1	2,956	12.6													

生産	環境計測機器			自動車用公害測定機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2009(H21)暦年	48,537	18,926	-26.2	3,303	617	-26.3
2009(H21)年度	49,716	19,176	-20.2	3,818	734	3.4
2009/04~06	11,166	4,178	-28.1	663	122	-41.3
2009/07~09	11,533	4,315	-36.1	673	154	-28.7
2009/10~12	12,742	4,735	-17.7	1,151	211	35.3
2010/01~03	14,275	5,948	4.4	1,331	247	90.0
2010/03	5,416	2,393	10.6	481	80	60.0
2010/04	4,086	1,424	11.3	372	74	117.6
2010/05	3,824	1,357	5.9	449	101	215.6
2010/01~2010/05	22,185	8,729	5.7	2,152	422	115.3
2010/04~2010/05	7,910	2,781	8.6	821	175	165.2

# 計測会館・界隈探訪(6)

## 隅田川テラスに行く



隅田川テラス前を行き来する水上バス



隅田川テラスの案内看板  
近くに日本銀行発祥の地が在るそうだ

計測会館を右に水天宮前の道まで出て左折し、ロイヤル・パークホテルを過ぎ暫く歩くと隅田川大橋に突き当たる。その橋の歩道用の階段を上らずに、ひとつ手前の左手にある讀賣新聞のビル脇の階段を上ると、やっと目的の隅田川テラスに出ることができた。ちょっと前まで、隅田川のこの辺の堤防は、上から覗くと奈落の底に突き落とされるような「絶壁堤防」で大いに不評だった。東京湾のウォーターフロント開発が進むにつれ、近づく事を拒絶するようなその絶壁が削られて、川面に親しめる遊歩道のついたスーパー堤防に変わった。江戸の昔は、この辺に船を着け、大名の蔵屋敷に荷揚げをしていたというのだから、元々は風情の有る場所だったに違いない。溢れないという機能だけを考へて刑務所の壁のような堤防を作った高度成長時代というのは、働くことだけに意欲を燃やし、誰もが心に少しの余裕も持てなかったのだろうと、テラスの階段に座り、ジュリアナ東京のミラーボールに反射する光のようにきらきらとまたたく隅田川の川面を眺めながら、ふとそう思った。

遠くからモーター音が聞こえてくる。清洲橋の方から、数台の水上バイクが群れになって水上バスを追いかわけるように



清洲橋前を疾走する水上バイク

にレインボーブリッジ方向に走り去って行った。川面に広がった大きなドレープが、テラスに繋がれたボンツーンを上下に揺らした。

水際に造られた遊歩道を川下に歩いて行くと、佃島の



水際に続く遊歩道

高層ビル群が正面に見える。もともと、今頃の人たちはあそこを「つくだじま」とは言わないのだろう。今ではセレブの住む街のようにになっているが、私は、子供の頃、タダで乗れる「佃の渡し」が面白くて、自転車で渡しに乗っては佃島から月島まで行き、先端にあった軽飛行機の滑走路に離着陸するセスナを何時間も眺めてから、また、渡しに乗って帰ってくるということをしょっちゅうやっていたので、今でもやっぱりあそこは、庶民の住む佃島だと思っている。

右側の綺麗に整備された堤防の向こうに巨大なビルがそびえる。日本IBM本社ビルである。IT最先端の企業本社が此処にあるというのも、変化に順応して利益を出し続けるこの企業ならではのことで面白い。来た道を振り返ると、清洲橋の上でニョッキりと建設中の「スカイツリー」が頭を出している。本当に地デジ放送のために634メートルもの塔が必要なのかと疑問を持ちながらも、出来て行く様に妙な興奮を覚えるのは何故なのだろう。

この堤防沿いは、その景観からか良くテレビのロケに使われる。

このあいだも「新参者」のロケをここでやっていた。今日は、ロケ隊は居ないが、何人かがテラスの休憩所で川面に降る、焼けるような日差しを避けながら弁当を摂っている。あの弁当は、包み紙からすると甘酒横丁の志乃多寿司だ。あそこの折り詰めを買って、何故か外の風を感じながら青空の下で食べたくなる。あの、醤油とみりんが絶妙に味付けられたあぶらげの甘辛味と、口の中でほろりと崩れるやわらかく握られた酢飯の酸味との調和が、何とも美味しい。これを、やっぱり部屋の中でなく隅田川テラスで食べれば、もう美味しさ倍増間違いなしだろう。きつね色に光った志乃多のいなり寿司の折り詰めをちょいと横目で盗み見ながら、私も、帰りに志乃多を買って帰ろうと、そう思った。

(文:春野浦良)

志乃多の稲荷折り詰め  
何しろおいしい



↑隅田川景観の新参者スカイツリー

隅田川テラスから見る、「つくだじま」のビル群 ↓



---

## ◆今号の表紙

今月は私の大好きな、八ヶ岳南麓の風景です。

ご縁があり、知人の別荘を13年間も使わせてもらいました。多いときで年間10回以上は行きました。そんなわけで、この頃の写真はこのエリアばかりです。

いつ行ってもさわやかな高原は、私の第二のふるさとです。いや第一かもしれません。

特に、高根町からの八ヶ岳の眺めは素晴らしく、ちょっと小高いところに行くと、右に甲斐駒ヶ岳、少し左に富士山、後ろを振り返ればこのように、南北30kmにわたる八ヶ岳の南端がそびえています。

付近はどこも観光地ですが、ちょっと入ると誰も来ないポイントがそこここにあります。

何回行っても魅力が尽きない八ヶ岳に、もしあなたも行ったことがなければ、ぜひ訪れてみてください。

使用機材：カメラ：CONTAX RTSⅢ  
レンズ：ディスタゴン28mm F2.8  
絞り：f22・シャッター速度：AE  
PLフィルタ使用  
フィルム：ベルビア50

---

## ●JEMIMA会報

2010/Vol.47No.3 2010年8月31日発行

発行 社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館8階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、  
katsuta@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2010年11月30日

●禁無断転載

# JQA それは、グローバル市場からの信頼



JCSS

JCSS 0029

JCSS は、計量法に基づく校正事業者登録制度の標準です。  
JQA 計量計測センター(0029)は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。



JQA 計量計測センター(1400.01)は、ISO/IEC17025 に基づき米国試験所認定協会(A2LA)から校正機関として認定されています。



JQA の校正ラベル

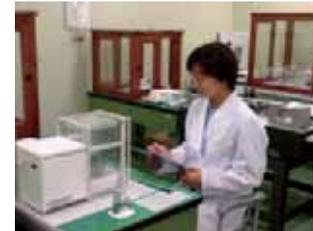
JQAはISO/IEC 17025に基づく校正機関として認定を取得しお客様から信頼を得ております。また出張校正も対応可能です。



計測器巡回校正車



温度・湿度の校正



質量の校正

ここが  
ポイント!

JQA は、1994 年 3 月から JCSS の登録(認定)事業者として校正を実施しております。また、米国の代表的な試験所認定機関である A2LA から 2000 年 4 月に校正機関として国内で初めて認定を取得し、その後も認定範囲を大幅に拡大しております。

したがって、JQA は、出張校正を含めた電気、長さ、質量、温・湿度等の分野の校正において広範囲にわたり JCSS 或いは A2LA のシンボル付校正証明書を発行することが出来ます。

## ■ISO/IEC 17025対応の校正対象計測器

- 1.長 さ：ブロックゲージ、ステップゲージ、リングゲージ、プラグゲージ、ピンゲージ、標準尺、\*デプスゲージ、\*マイクロメータ、\*ダイヤルゲージ、\*ノギス、\*測定顕微鏡、\*投影検査器、\*三次元測定機、\*デジタルインジケータ、直尺、巻尺、ロータリーエンコーダ、\*精密定盤、角度計測器 等
- 2.質量・力：\*分銅、\*おもり、ロードセル、\*はかり、\*伸び計、\*一軸試験機、\*硬さ試験機、圧力天びん、\*プッシュプルゲージ、参照用トルクレンチ、\*トルク計測器、\*トルクツール 等
- 3.電 気：\*マルチメータ、\*抵抗器、\*電圧計、\*電流計、\*電力計、減衰器、レーザパワー、X線線量計、アンテナ、EMC 試験用計測機器 等
- 4.温・湿度：温度計、湿度計、\*恒温恒湿槽、露点計 等
- 5.そ の 他：振動ピックアップ、\*振動試験機、密度計、回転計、騒音計、風速計、pH 計、マイクロピペット等各種体積計、ストップウォッチ 等

\*は出張校正でも A2LA シンボル付校正証明書の発行が出来ます。

**JQA** 財団法人 日本品質保証機構  
計量計測センター 事業推進課

〒157-8573 東京都世田谷区砧 1-21-25  
Tel : 03-3416-5554 / Fax: 03-3416-6742  
E-mail : seta-calib-cstm@jqa.jp  
URL : http://www.jqa.jp

国内最大の計測・制御技術の専門展



# 計測展 2010 OSAKA

## 計測と制御で創る、未来の地球

### ～エネルギー革新技術への提言～

会期 **2010.10.6**[WED]～**8**[FRI]  
10:00～17:00

会場 **グランキューブ大阪** (中之島・大阪国際会議場)

入場料 **¥1,000** (消費税込) **事前登録いただいた方は、入場無料!!**



### テーマ展示ゾーンのご案内

テーマ展示では「計測展と制御で創る、未来の地球 ～エネルギー革新技術への提言～」をテーマに、5つのコーナー(コンセプト、スマートグリッド、省エネ、環境計測、セーフティ)で世界動向、最新技術、具体事例を紹介します。

2009年のテーマ展示



## 併催事業

無料

事前  
申込制

### ▶ 基調講演 | 10:30～12:00

**10/6** **産業構造ビジョン2010** ～日本産業の「行き詰まり」を直視し、戦後の「成功の神話」から脱却するための「4つの転換」～  
経済産業省 経済産業政策局 産業再生課 課長補佐 **金指 壽 氏**

**10/7** **低炭素社会に向けた大阪ガスの技術開発**  
大阪ガス株式会社 技術戦略部長 **深野 行義 氏**

**10/8** **新計量システムの実用化に向けた取組み**  
関西電力株式会社 電力流通事業本部 ネットワーク技術高度化 推進グループ チーフマネージャー **松浦 康雄 氏**

### ▶ フォーカスセッション | 12:30～13:30

**10/7** **創エネ・省エネで築く低炭素社会**  
シャープ株式会社 研究開発本部 エコハウス事業化推進センター 所長 **松岡 継文 氏**

**10/8** **次世代モビリティへの展望**  
～社会変化とスマートグリッド～  
日産自動車株式会社 総合研究所 エキスパートリーダー **岸 則政 氏**

### ▶ JEMIMA委員会セミナー

**JEMIMA委員会活動から最新情報の報告**  
JEMIMA委員会活動として展開している各種テーマのうち、特に注目の分野について最新情報をわかりやすく報告します。

### ▶ テクニカルセミナー

**出展企業によるプレゼンテーションの実施**  
企業戦略や製品の特徴、ユーザー事例、サポートなどをより詳細に出展者がプレゼンテーションします。

### ▶ ラウンドテーブルセッション | 12:45～14:45

#### エネルギー/環境技術で日本が勝つために

経済産業省  
経済産業政策局  
産業再生課 課長補佐  
**金指 壽 氏**

一橋大学  
イノベーション研究センター教授  
**江藤 学 氏**

三菱自動車工業株式会社  
EVビジネス本部 EV事業推進部  
上級エキスパート  
**和田 憲一郎 氏**

JEMIMA  
エネルギー環境政策委員会 委員長  
**石隈 徹 氏**

パナソニック株式会社  
デジタル・ネットワーク開発センター  
エコマネジメント開発室 室長  
**新谷 保之 氏**

JEMIMA  
副会長兼関西支部長  
**堀場 厚 氏**

参加者リスト

主催 社団法人 **日本電気計測器工業会**

協力 社団法人 **日本電気制御機器工業会**

**jemima**

検索

展示事前登録、セミナー事前申込と最新情報は [こちら ▶ http://www.jemima.or.jp](http://www.jemima.or.jp)